

Kansai Economic Insight Monthly

2019/2/25

Vol.70 January/February

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼執筆者は、稲田義久(甲南大学教授、APIR数量分析センター長)、木下祐輔(APIR調査役)・生田祐介・Cao Thi Khanh Nguyet・馬騰(各APIR研究員)及び豊原法彦(関西学院大学教授)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
関西経済のトレンドとCI, CLI	2
景気の現況	3
関空モニター	10
中国景気モニター	11
主要月次統計	15
Release Calendar	16

要旨

- 景気は足下横ばいも、先行きは改善の兆し※ -

- ✓ 12月の生産は2カ月連続の前月比減産となったが、10月の挽回生産の影響もあり、10-12月期は3四半期ぶりにプラスに転じた。結果、2018年平均の生産は3年連続で増加した。
- ✓ 1月の貿易収支は12カ月ぶりの赤字となり、前年比大幅拡大した。中国経済の減速と米中貿易摩擦により、半導体関連を中心に輸出額が大幅減少したためである。
- ✓ 1月の景気ウォッチャー現状判断DIは、3カ月連続の前月比悪化。暖冬傾向が続き季節商材の売れ行きが低調であること、中国における電子商取引法(EC法)の影響で百貨店の免税売上が減少したことなどが判断を押し下げた。
- ✓ 11月の関西2府4県の現金給与総額は2カ月連続の前年比増加。実質現金給与総額は消費者物価上昇率の減速もあり、4カ月ぶりの前年比上昇であった。
- ✓ 12月の大型小売店販売額は2カ月連続の前年比マイナス。高額品や化粧品が伸び百貨店は2カ月ぶりのプラスも、季節性飲料品の不振のためスーパーは3カ月連続のマイナスであった。
- ✓ 12月の新設住宅着工戸数は2カ月連続の前年比増加。分譲をはじめ、すべての項目で増加した。結果、2018年通年では2年ぶりの改善となった。
- ✓ 12月の有効求人倍率は3カ月連続で前月比悪化したが、完全失業率は4カ月ぶりの改善。雇用情勢は堅調である。2018年通年は、有効求人倍率は9年連続、完全失業率は6年連続で改善した。
- ✓ 1月の公共工事請負金額(季節調整値)は前月比大幅増加し、2カ月ぶりのプラスとなった。
- ✓ 12月の建設工事出来高は10カ月連続の前年比増加。結果、2018年通年は前年とほぼ同水準であった。
- ✓ 1月の関空の外国人入国者数は4カ月連続で前年比増加したものの、一桁台の伸びにとどまっている。国籍別では、11月は韓国・台湾・香港からの入国者数が6カ月連続で減少した。
- ✓ 中国1月の製造業PMIは2カ月連続で景気分岐点を下回ったが、前月からやや改善。一方、米中貿易摩擦の影響を受け、12月と1月の対米輸出入はともに前年比減少。米中貿易摩擦の影響が顕在化している。

※景気の基調判断はAPIR(豊原法彦関西学院大学教授)開発の関西景気動向指数(CI, CLI)に基づいている。

【関西経済のトレンド】

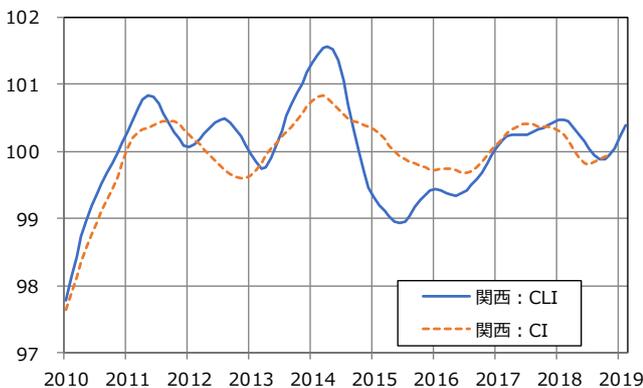
	2018年												2019年
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
生産	↘	↗	↗	↗	↘	↗	↘	↗	↘	↗	↘	↘	
貿易	↗	↘	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↘
センチメント	↘	↘	↗	↗	↘	↗	↘	↗	↗	↗	↗	↘	↘
消費	↗	↗	↗	↗	↘	↗	↘	↗	↘	↗	↘	↗	
住宅	↘	↗	↘	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↘	↗	↗	
雇用	↗	↗	↗	↘	↗	↗	↗	↗	↗	↘	↘	↘	
公共工事	↗	↘	↗	↗	↘	↗	↗	↘	↘	↘	↗	↘	↗
中国	↗	↗	↗	↗	↗	↘	↘	↗	↘	↘	↘	↘	↘

(*トレンドの判断基準)

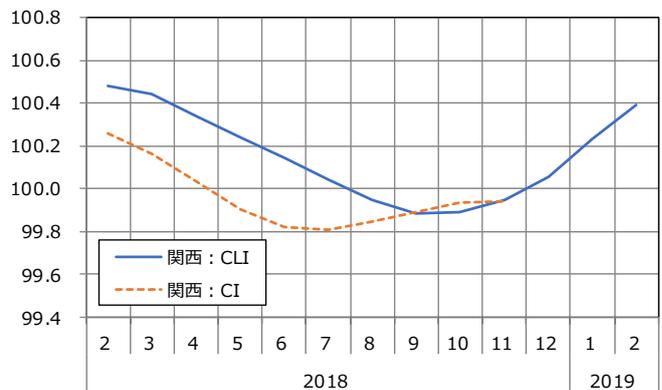
- ・ **生産**：近畿経済産業局『近畿地域域工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から500億円以上の改善は上向き、同500億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **センチメント**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DIが前月比で1ポイント以上の改善は上向き、1ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で1%以上増加していれば上向き、同1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で0.01ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01ポイント以上の悪化は下向きとする。
- ・ **公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証済統計』公共工事請負金額が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。

【関西の景気動向指数(CI一致指数・試作 CLI)の推移】

CI一致指数・試作 CLI の推移(2010年1月~2019年2月)



直近1年間のCI・CLIの推移(2018年2月~2019年2月)



【鉱工業生産動向】

(1) 関西の生産動向

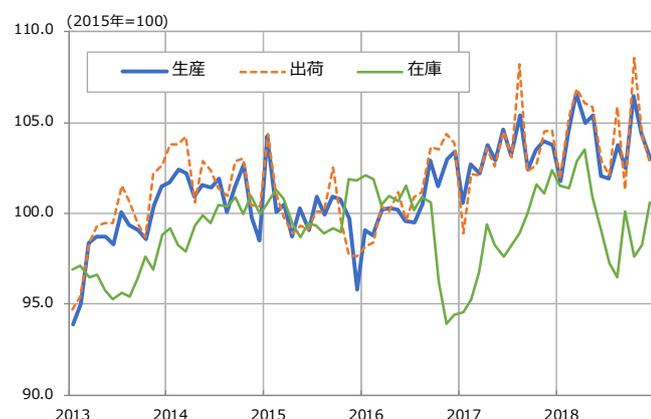
関西 12 月の鉱工業生産動向(速報値：季節調整済、2015 年=100)を見ると、生産は 103.0 で、前月比-1.3%と 2 カ月連続の低下。出荷は 102.8 で、同-1.4%と 2 カ月連続の低下。在庫は 100.6 で、同+2.3%と 2 カ月連続で上昇した。近畿経済産業局は同月の基調判断を、「生産は緩やかな持ち直しの動きで推移」と 10 月から 2 カ月連続で据え置いた。

12 月の生産指数を業種別にみると、金属製品(前月比-11.8%、4 カ月ぶり)、食品・たばこ(同-6.3%、2 カ月連続)、化学(除.医薬品) (同-6.1%、3 カ月ぶり)、電子部品・デバイス(同-5.8%、2 カ月連続)等が減産となった。一方、電気・情報通信機械(同+11.8%、2 カ月ぶり)、輸送機械(同+3.5%、2 カ月ぶり)、プラスチック製品(同+1.4%、2 カ月ぶり)等が増産となった。

10-12 月期の生産は前期比+1.8%と 3 四半期ぶりに回復した(7-9 月期は同-1.4%)。結果、2018 年平均は 104.0 となり、前年比+0.7%と小幅上昇し(17 年は同+2.5%)、3 年連続のプラスとなった。

なお、生産と強い関係がある実質輸出(季節調整済、2015 年=100)を見ると、12 月(確報値)は 110.6 で、前月比-3.2%と 3 カ月ぶりのマイナス。しかし、10-12 月期は前期比+8.4%と 2 四半期ぶりにプラスに転じた。

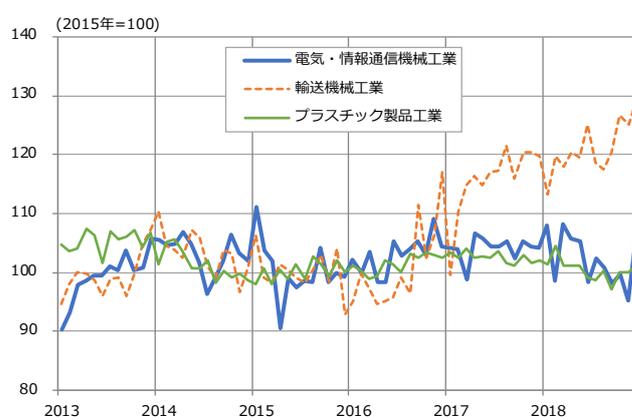
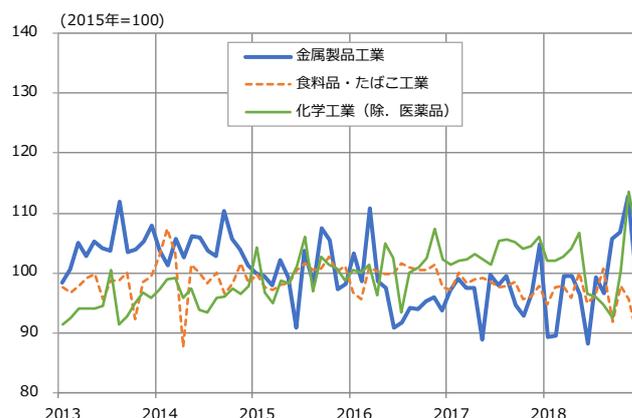
関西の鉱工業生産動向の推移(2013 年 1 月~2018 年 12 月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

関西の業種別生産指数の推移(2013 年 1 月~2018 年 12 月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

(2) 全国の生産動向

全国 12 月の鉱工業指数(確報値：季節調整済、2015 年=100)を見ると、生産は 104.7 で前月比-0.1%と 2 カ月連続の低下。出荷は 103.3 と前月から横ばい。在庫は 103.1 となり同+1.7%と 2 カ月連続で上昇した。

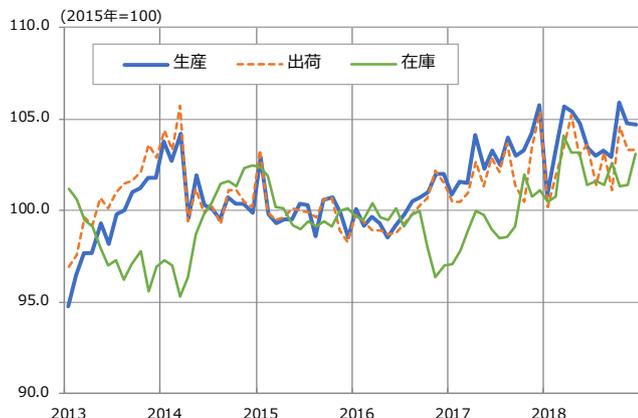
12 月の生産指数を業種別にみると、生産用機械(前月比-3.5%)、電子部品・デバイス(同-2.6%)、食料品・たばこ(同-0.9%)等が減産となった。一方、汎用・業務用機械(同+4.9%)、自動車(同+1.1%)、電気・情報通信機械(同+1.3%)等が増産となった。

10-12 月期の生産は前期比+2.0%と 2 四半期ぶりに回復した(7-9 月期は同-1.4%)。結果、2018 年平均は 104.1 となり、前年比+0.9%と 3 年連続の上昇となった。

なお、製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、1

月は前月比-0.1%と減産が、2月は同+2.6%と増産が予測されている。

全国の鉱工業指数の推移(2013年1月~2018年12月)



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

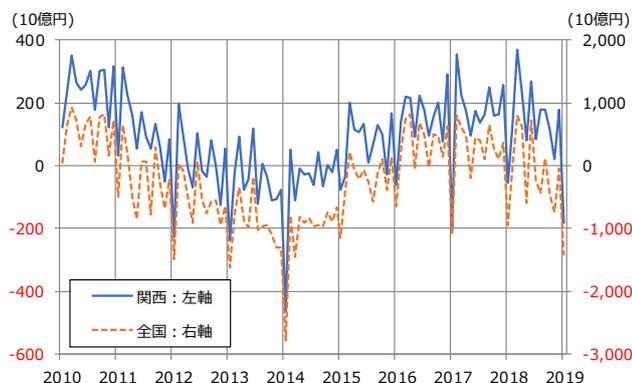
【貿易動向】

(1) 純輸出

貿易概況(速報値)によれば、関西2019年1月の貿易収支は-1,840億円と12カ月ぶりの赤字となった。赤字幅は前年同月(-547億円)と比べて+236.5%拡大した。中国経済の減速と米中貿易摩擦により、半導体関連を中心に輸出額が大幅減少した結果、貿易収支は赤字に転じた。

また、全国1月の貿易収支(速報値)は、-1兆4,152億円と4カ月連続の赤字となった。赤字幅は前年同月(-9,483億円)と比べて+49.2%拡大した。

関西・全国の貿易収支の推移(2010年1月~2019年1月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(2) 輸出

関西1月の輸出額(速報値)は1兆1,798億円で、前年同月比-9.5%と3カ月連続の減少。財別にみれば、科学光学機器、半導体等電子部品等が減少した。

なお、日銀の実質輸出(季節調整値、2015年平均=100)によると、1月(速報値)は105.8となり、前月比-4.3%と2カ月連続で低下した。このため、1月実績は10-12月平均比-5.3%低下した。春節の影響があるものの、輸出は大幅な減少となっている。

全国1月の輸出額(速報値)は5兆5,742億円で、前年同月比-8.4%と2カ月連続の減少。財別に見れば、船舶、半導体等製造装置、鉄鋼等が減少した。

関西・全国の輸出の推移(2010年1月~2019年1月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

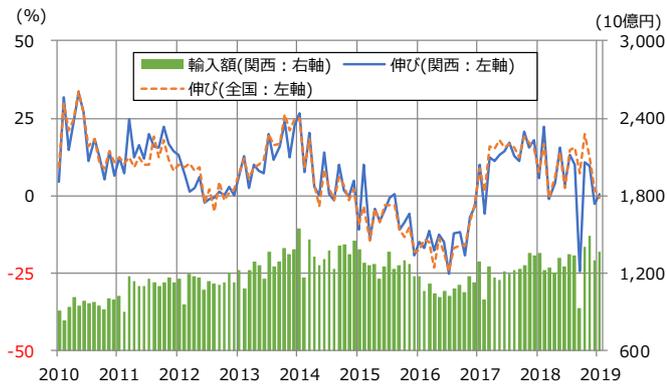
(3) 輸入

関西1月の輸入額(速報値)は1兆3,638億円で、前年同月比+0.4%微増し、2カ月ぶりのプラスとなった。財別にみれば、衣類及び同附属品、天然ガス及び製造ガス等が増加した。

なお、日銀の実質輸入(季節調整値、2015年平均=100)は、1月(速報値)に106.4となり、前月比-0.2%と2カ月連続で低下した。このため、1月実績は10-12月平均比-1.0%低下した。

全国1月の輸入額(速報値)は6兆9,895億円で、前年同月比-0.6%と10カ月ぶりの減少。財別に見れば、原油、石油製品、非鉄金属鉱等が減少した。

関西・全国の輸入の推移(2010年1月～2019年1月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(4) 関西の地域別貿易

関西 1 月の貿易収支を地域別に見ると、対アジア(含中国)の貿易収支は-535 億円と 24 カ月ぶりの赤字に転じ、収支は前年同月差-1,717 億円縮小した。輸出(7,586 億円)は 3 カ月連続の減少(同-14.7%)。財別に見れば、科学光学機器、半導体等電子部品等が減少した。輸入(8,121 億円)は 2 カ月ぶりの増加(同+5.3%)。財別に見ると、天然ガス及び製造ガス、衣類及び同附属品等が増加した。

うち、対中貿易収支は-2,198 億円と 7 カ月連続の赤字となり、赤字幅は前年同月比+90.8%拡大した。うち輸出(2,662 億円)は 5 カ月連続の減少(同-21.4%)。財別に見ると、科学光学機器、通信機等が減少した。輸入(4,861 億円)は 2 カ月ぶりの増加(同+7.1%)。財別に見ると、通信機、衣類及び同附属品等が増加した。

対米貿易収支は+305 億円の黒字だが、黒字幅は前年同月比-52.7%と 2 カ月連続で縮小した。輸出(1,790 億円)は 4 カ月ぶりの減少(同-0.1%)。財別に見れば、鉱物性燃料、医薬品等が減少した。輸入(1,485 億円)は 4 カ月連続の増加(同+29.6%)。財別に見れば原油及び粗油、医薬品等が増加した。

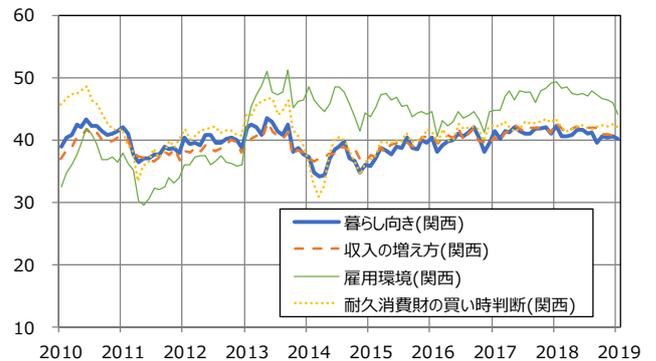
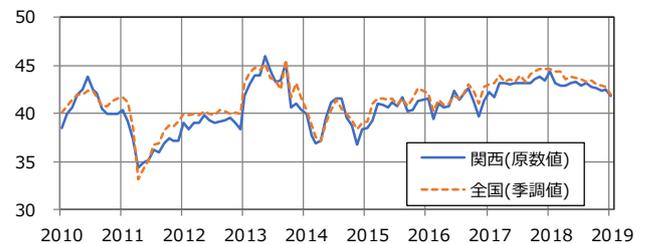
対 EU 貿易収支は-64 億円と 6 カ月ぶりの赤字となり、赤字幅は前年同月比-78.7%縮小した。輸出(1,351 億円)は 2 カ月連続の減少(同-1.9%)。財別に見れば、二輪自動車、医薬品等が減少した。輸入(1,416 億円)は 3 カ月ぶりの減少(同-15.7%)。財別に見れば、医薬品、たばこ等が減少した。

【消費者センチメント】

(1) 消費者態度指数の動向

関西 1 月の消費者態度指数(原数値)は 41.8 と前月比-0.7 ポイント低下し、2 カ月ぶりに悪化した。同指数を構成する 4 項目のうち、3 項目が前月から悪化。構成項目の内訳を見ると、雇用環境指数(44.1)は同-1.9 ポイント下落し、5 カ月連続の悪化。耐久消費財の買い時判断指数(41.9)は同-0.7 ポイント低下し、2 カ月ぶりの悪化。暮らし向き指数(40.2)は同-0.4 ポイント低下し、2 カ月ぶりの悪化。一方、収入の増え方指数(40.8)は同+0.2 ポイント上昇し、2 カ月ぶりの改善であった。

消費者態度指数の推移(2010年1月～2019年1月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

全国(季節調整値)は 41.9 と前月比-0.8 ポイント下落し、4 カ月連続の悪化。2016 年 11 月(41.0)以来の低水準。同指数を構成する 4 項目全てが前月比悪化した。世界経済の先行き不透明さを受け、消費マインドは慎重になりつつある。構成項目の内訳を見ると、雇用環境指数(44.3)は同-1.5 ポイント低下し、4 カ月連続の悪化。耐久消費財の買い時判断指数(41.7)は-1.1 ポイント低下し、5 カ月ぶりの悪化。暮らし向き指数(40.1)は同-0.5 ポイント低下し、5 カ月連続の悪化。収入の増え方指数(41.4)は同-0.3 ポイント低下し、2 カ月連続の悪

化であった。内閣府は基調判断を「弱い動きがみられる」と5カ月連続で据え置いた。

(2) 景気ウォッチャー指数の動向

関西1月の景気ウォッチャー現状判断DI(季節調整値)は45.4と前月比-4.5ポイント低下し、3カ月連続の悪化。また、2カ月連続で50を下回った。暖冬傾向が続いており、コートなどの重衣料や防寒品といった季節商材の売れ行きが低調であった。また、中国における電子商取引法(EC法)の影響からまとめ買いが減り、百貨店の免税売上の減少につながったことなどが現状判断DIを押し下げたようである。また、全国と同指数は45.6と同-1.2ポイント低下し、2カ月連続の悪化であった。

先行き判断DI(季節調整値)は、関西で50.7と前月比+3.3ポイント上昇し、2カ月ぶりの改善。これまでとは異なり、インバウンド需要増加への期待感が薄いが、消費増税に向けた駆け込み需要、5月の改元もあり、例年のない長期休暇によるレジャー需要拡大などへの期待から、先行き改善が見込まれている。全国は同+1.5ポイント上昇し49.4となり、2カ月ぶりの改善であった。

景気ウォッチャー調査の推移(2010年1月~2019年1月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

【所得・個人消費】

(1) 現金給与総額

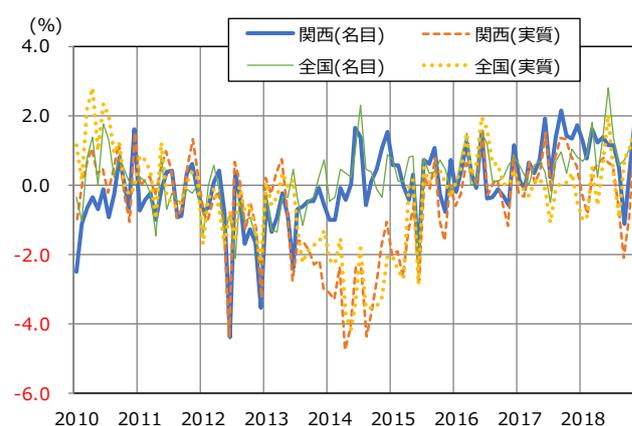
関西2府4県の11月の現金給与総額(APIR推計)は27万6,536円で前年同月比+2.0%となり、2カ月連続の増加。

府県別に見ると、兵庫県は同+5.0%(16カ月連続)、大阪府(同+2.1%(2カ月連続)、和歌山県は同+0.6%(3カ月ぶり)増加した。一方、京都府は同-0.7%(4カ月連続)、滋賀県は同-0.8%(11カ月連続)、奈良県は同-3.9%(5カ月連続)とそれぞれ減少した。京都・大阪・兵庫の加重平均をとった11月の「関西コア」賃金指数(APIR推計)は前年同月比+2.6%上昇し、2カ月連続の改善であった。

また、関西2府4県の現金給与総額から物価上昇分(持家の帰属家賃を除く総合)を除いた11月の実質現金給与総額(実質賃金)は前年同月比+1.3%と、消費者物価上昇率の減速もあり4カ月ぶりに上昇した。

全国12月の現金給与総額(確報値)は、前年同月比+1.5%と17カ月連続で増加した。2018年通年では前年比+1.4%と5年連続の上昇で、前年から加速した。内訳を見ると、12月の所定内給与は同+0.7%と2016年6月以降31カ月連続で増加したものの、伸びは前月(同+1.3%)から減速。所定外給与は同-1.1%と3カ月ぶりの減少。特別給与は同+2.4%と4カ月連続の増加。消費者物価指数上昇率の減速により、実質現金給与総額は同+1.1%と2カ月連続で増加した。2018年通年でも、前年比で+0.2%と小幅ながら2年ぶりの増加であった。

現金給与総額の推移(2010年1月~2018年12月)



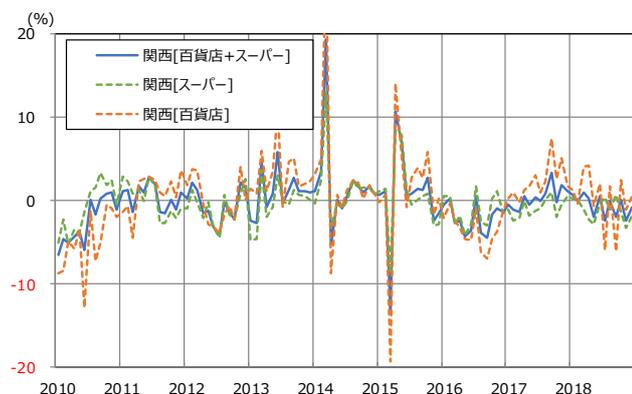
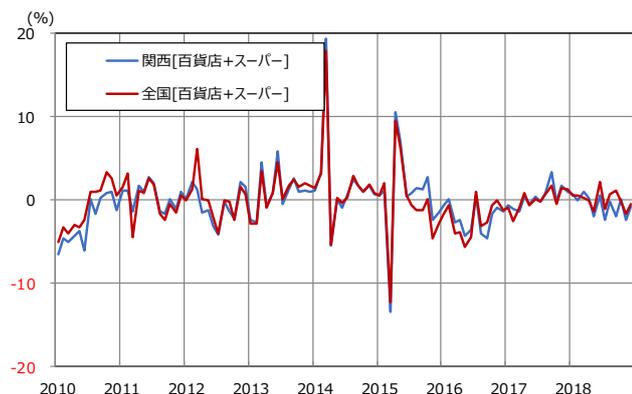
(注)関西・関西コア(京都、大阪、兵庫)はAPIR推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2011年平均)で加重平均。
(出所)厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成

(2) 大型小売店販売額

関西 12 月の大型小売店(百貨店+スーパー)の販売額(全店ベース)は4,071 億円となり、前年同月比-0.8%と2 カ月連続のマイナス。うち、百貨店は同+0.5%と、2 カ月ぶりの小幅プラス。気温高によりコート等の冬物衣料の売り上げが不調であったが、宝飾品・時計等の高額品や化粧品の売り上げが大きく貢献した。なお、関西の百貨店免税売上(日銀大阪支店)は、12 月に同+12.6%(11 月:同+6.7%)と3 カ月連続の上昇。単価は6 カ月連続で低下(同-1.2%)した。なお、1 月の免税売上は同-13.8%と4 カ月ぶりの減少となっていることに注意を要する。

また、スーパーは前年同月比-1.9%と3 カ月連続のマイナス。気温が高く季節性の飲食料品(鍋物)の需要が弱いことに加え、葉物野菜の相場安がマイナスに影響した。

大型小売店販売額の推移(2010 年 1 月~2018 年 12 月)



(注) 福井県を含む。(出所) 経済産業省「商業動態統計」

全国 12 月の大型小売店販売額(全店ベース)は2兆825 億円、前年同月比-0.5%と3 カ月連続のマイナス。うち、百貨

店は同-2.5%と6 カ月連続のマイナス。スーパーは同+0.7%と3 カ月ぶりのプラス。なお、小売業販売額(季節調整済指数、後方3 カ月移動平均)は前月比+0.4%と5 カ月連続で上昇した。経済産業省は基調判断を「緩やかに持ち直している」と、10 月から3 カ月連続で据え置いた。

【住宅投資】

(1) 新設住宅着工の動向

関西 12 月の新設住宅着工戸数は11,360 戸と前年同月比+11.1%と2 カ月連続の改善。分譲をはじめ、全ての項目で増加した。

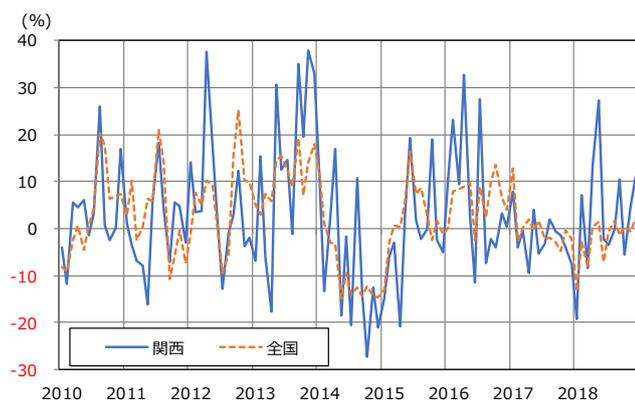
利用関係別に見ると、持家は3,231 戸で前年同月比+12.2%と5 カ月連続の増加。貸家は4,330 戸で同+4.8%と2 カ月連続の増加。分譲は3,777 戸で同+18.2%と6 カ月連続の増加。分譲の内訳は、マンション1,828 戸、一戸建て1,904 戸となり、前年同月比では+31.5%(4 カ月連続)、+5.9%(2 カ月ぶり)とそれぞれ増加した。

結果、2018 年通年では142,289 戸と、前年比+2.6%と2 年ぶりの増加であった。利用関係別にみると、持家が前年比+1.3%と2 年ぶりの増加。分譲は同+10.9%と2 年ぶりの増加。大阪市内の大型タワーマンションの増加が寄与した。一方、貸家は同-3.2%と3 年ぶりの減少となった。銀行が個人のアパート建設向け融資の判断基準を厳格化したためと考えられる。

全国 12 月の新設住宅着工戸数は78,364 戸となり、前年同月比+2.1%と2 カ月ぶりの改善。利用関係別に見ると、持家は24,415 戸で同+4.8%と3 カ月連続の増加。分譲は22,756 戸で同+16.5%と5 カ月連続の増加。一方、貸家は30,788 戸で同-7.9%と4 カ月連続の減少となった。

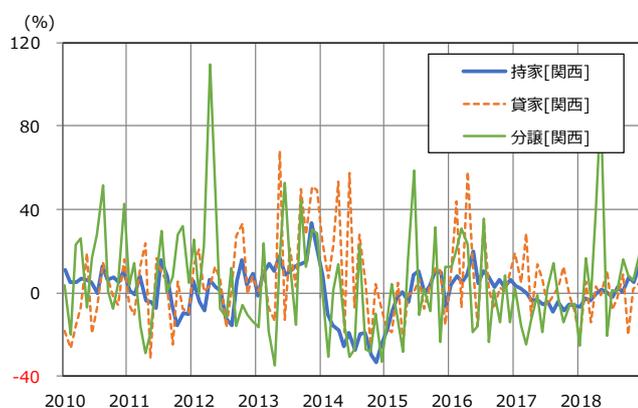
結果、2018 年通年では942,370 戸で前年比-2.3%と2 年連続の減少となった。利用関係別では、分譲は前年比横ばい、持家は同-0.4%と2 年連続の減少、貸家は同-5.5%と7 年ぶりに減少した。

新設住宅着工戸数の推移(2010年1月~2018年12月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

新設住宅着工戸数の推移(2010年1月~2018年12月)



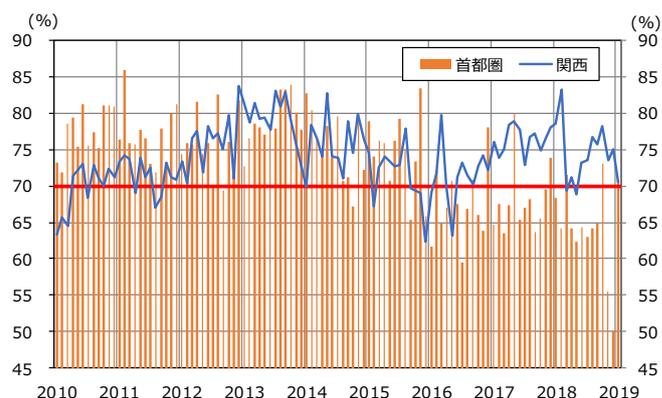
(出所) 国土交通省「建築着工統計」

(2) マンション市場動向

関西1月のマンション契約率は70.5%(季節調整値: APIR 推計)となり、前月から-4.6%ポイント低下した。2カ月ぶりの下落であったが、好不調の目安となる70%を8カ月連続で上回った。地域別(原数値)に見ると、大阪市部で72.0%、京都市部で78.2%などが好調であった。大阪市内外周部のファミリー物件が単価を押し下げたことが影響した。

同月の首都圏のマンション契約率は70.8%(季節調整値: APIR 推計)と前月比+20.6%ポイントと前月から大幅回復し、3カ月ぶりに70%を上回った。

関西・首都圏のマンション契約率の推移(2010年1月~2019年1月)



(出所) 株式会社不動産研究所「マンション市場動向」

【雇用動向】

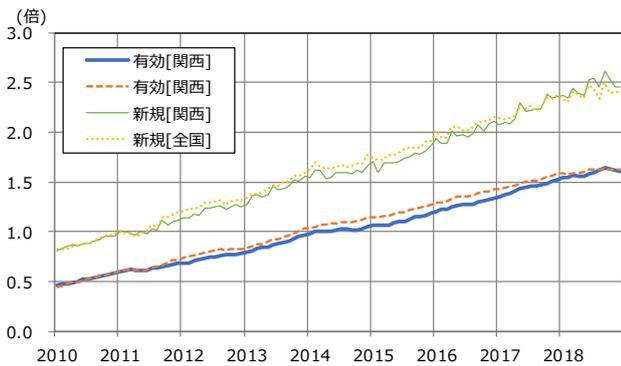
(1) 求人倍率の動向

関西12月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.61倍で前月比-0.01ポイント小幅低下し、3カ月連続の悪化。内訳をみると、有効求人数が同+1.7%と5カ月連続、有効求職者数は同+2.2%と3カ月連続でいずれも増加。結果、有効求人倍率は小幅悪化となったが、労働需給は引き締まった状態が続いている。府県別に見ると、滋賀県が1.33倍と同-0.06ポイント、京都府が1.55倍と同-0.02ポイント、和歌山県が1.44倍と同-0.02ポイント、大阪府が1.77倍で同-0.01ポイントそれぞれ低下した。一方、奈良県が1.49倍で同+0.05ポイント、兵庫県が1.48倍で同+0.01ポイント上昇した。2018年通年では、1.59倍と昨年から+0.15ポイント上昇し、9年連続の改善となったが、改善幅は前年(+0.17ポイント)よりわずかに縮小した。

関西12月の新規求人倍率は2.45倍で前月比横ばい。引き続き高水準で推移している。2018年通年では、2.46倍と昨年から+0.24ポイント上昇し、9年連続の改善であった。

全国12月の有効求人倍率(季節調整値)は1.63倍と前月比横ばい。新規求人倍率は2.41倍で同+0.01ポイント小幅上昇した。2018年通年では有効求人倍率は1.61倍と昨年から+0.11ポイント上昇、新規求人倍率は2.39倍と同+0.15ポイント上昇した。3年連続で有効求人倍率、新規求人倍率いずれも関西の改善幅が全国を上回った。

求人倍率(受理地別)の推移(2010年1月~2018年12月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」(下の表も同様)

関西2府4県有効求人倍率(2018年11-12月)

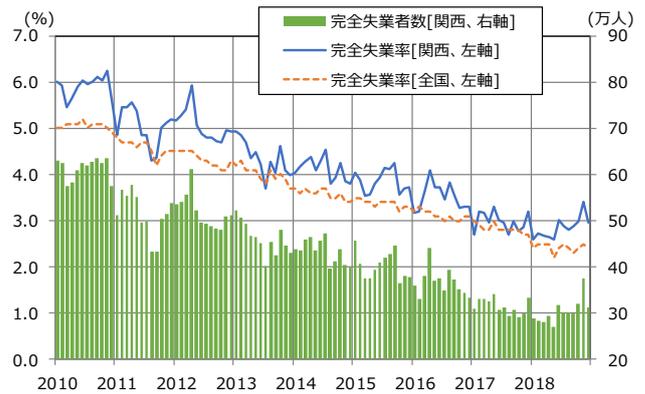
	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
11月	1.63	1.62	1.39	1.57	1.78	1.47	1.44	1.46
12月	1.63	1.61	1.33	1.55	1.77	1.48	1.49	1.44
前月差	0.00	▲0.01	▲0.06	▲0.02	▲0.01	0.01	0.05	▲0.02

(2) 完全失業率の推移

関西12月の完全失業率(季節調整値: APIR 推計)は3.0%と前月比-0.4%ポイント低下し、4カ月ぶりに改善した。完全失業者数(季節調整値: APIR 推計)は31.1万人で前月比-6.6万人と3カ月ぶりに減少した。就業者数(季節調整値: APIR 推計)が同-7.1万人と2カ月ぶりに減少したが、労働力人口(季節調整値: APIR 推計)も同-11.7万人と3カ月ぶりに減少したためである。引き続き雇用情勢は堅調といえよう。2018年通年では、完全失業率は2.8%と前年比-0.1%ポイント小幅低下し、6年連続の改善。完全失業者数は30.4万人と同-1.1万人減少した。

全国12月の完全失業率(季節調整値)は2.4%と、前月比-0.1%ポイント小幅低下し3カ月ぶりに改善した。完全失業者数(季節調整値)は167万人と前月比-6万人と3カ月ぶりに減少した。理由別では、「非自発的な離職」は同-3万人減少、「自発的な離職(自己都合)」が同-2万人減少、「新たに求職」は同+2万人増加した。2018年通年では、完全失業率は2.4%と前年比-0.4%ポイント低下し、8年連続の改善。1992年(2.2%)以来26年ぶりの低水準であった。

完全失業率の推移(2010年1月~2018年12月)



(出所) 総務省「労働力調査」

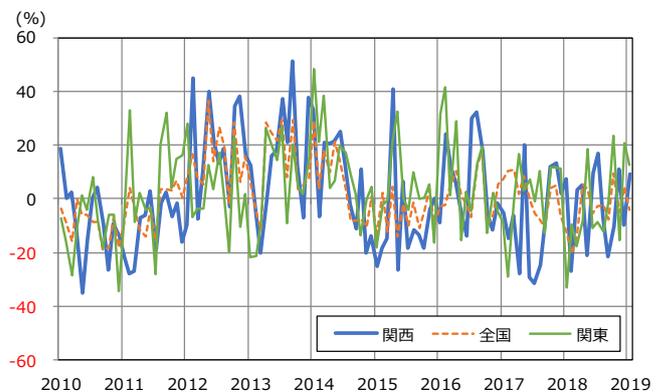
【公共投資・建設工事】

(1) 公共工事請負金額

関西1月の公共工事請負金額は714億円で前年同月比+9.1%と2カ月ぶりのプラス。季節調整値(APIR 推計)で見ると、前月比+21.3%と大幅増加し、2カ月ぶりのプラスとなった。工事場所別にみると、増加したのは京都府(同+21.0%)、和歌山県(同+13.4%)、兵庫県(同+3.8%)であった。一方、減少したのは滋賀県(同-33.3%)、奈良県(同-23.5%)、大阪府(同-5.8%)であった。

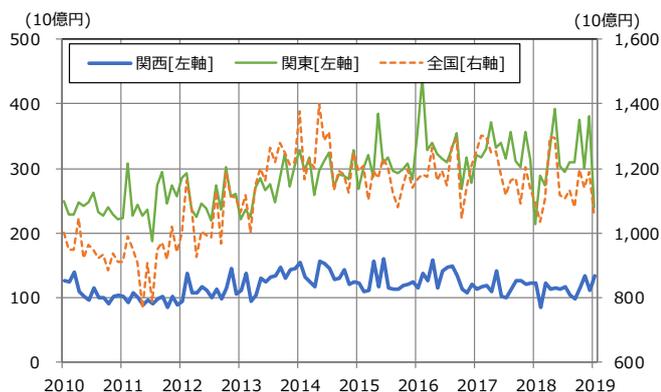
関東は1,617億円で前年同月比+12.4%と2カ月連続の増加。全国は5,853億円で同-4.1%と2カ月ぶりの減少であった。季節調整値(APIR 推計)で見ると、関東は前月比-37.0%、全国は同-11.6%と、いずれも2カ月ぶりの減少であった。

公共工事請負金額(伸び率)の推移(2010年1月~2019年1月)



(出所) 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

公共工事請負金額(季調値)の推移(2010年1月～2019年1月)



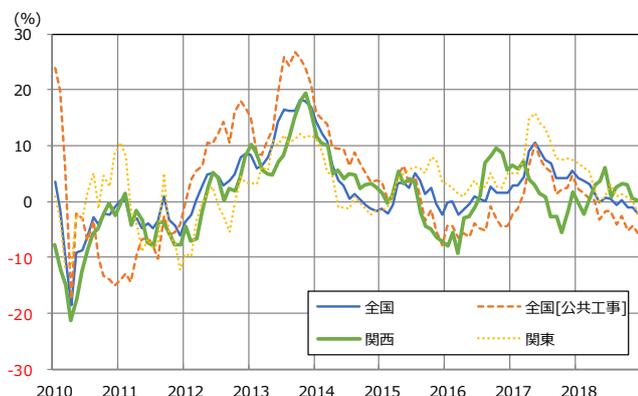
(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

(2) 建設工事

関西 12 月の建設工事出来高は 6,104 億円となり、前年同月比+0.2%と 10 カ月連続の増加。一方、関東は 1 兆 7,550 億円で同-2.1%と 7 カ月ぶりの減少。2018 年通年で見ると、関西は 6 兆 4,471 億円と、前年(6 兆 4,470 億円)とほぼ横ばいであった。関東は 19 兆 8,152 億円で前年比+2.1%と 6 年連続で増加した。オリンピック・パラリンピックに向けた開発が進む関東と比べれば、関西の伸びは低調である。

全国 12 月の建設工事出来高は 4 兆 9,453 億円となり、前年同月比-2.2%と、3 カ月連続で減少した。うち、公共工事は 2 兆 425 億円で同-5.6%と 8 カ月連続の減少となった。結果、2018 年通年では、建設工事は 54 兆 5,959 億円で前年比+0.7%と 7 年連続の増加。公共工事は 21 兆 4,860 億円で同-2.0%と 2 年ぶりの減少であった。

建設工事出来高の推移(2010年1月～2018年12月)



(注) 2016 年 4 月分より新基準に基づく出来高の参考値を反映。(出所)国土交通省「建設総合統計」

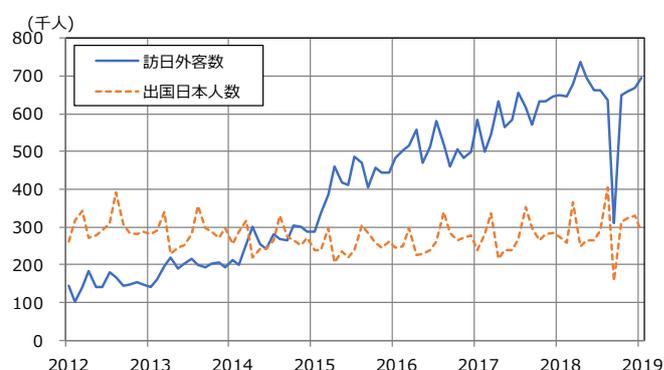
【関空モニター】

(1) 訪日外客数トレンド

1 月の関空への外国人入国者数は 69 万 5,420 人となり、伸びは前年同月比+7.3%と前月(同+3.6%)から加速し、4 カ月連続でプラスだが、いずれも一桁台の伸びにとどまった。また、外国人出国者数は 66 万 6,060 人と同+5.9%と 3 カ月連続の増加。結果、外国人出入国者数は 136 万 1,480 人で同+6.6%と 4 カ月連続の増加であった。

また、日本人出国者数は 32 万 8,660 人で、前年同月比+5.2%と 4 カ月連続で増加した。

訪日外客数と出国日本人数の推移(2012年1月～2019年1月)



(出所)一般財団法人関西空港調査会「KANSAI 空港レビュー」

(2) 地域別訪日外客数

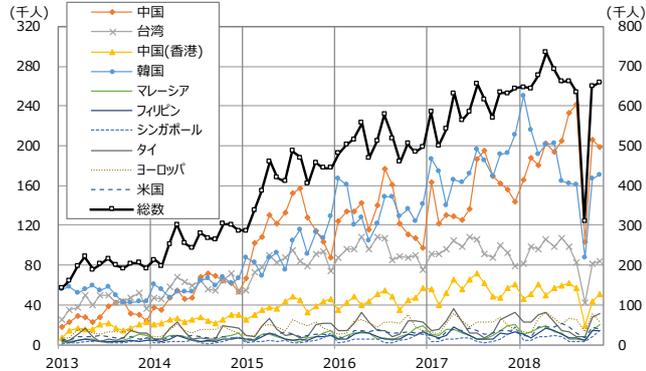
11 月の関空訪日外客数を国籍別・地域別にみると、中国(香港除く)からの入国者数が 19 万 8,868 人(前年同月比+27.1%)となり、6 カ月連続で最多となった。次いで、韓国が 17 万 961 人(同-11.0%)、台湾が 8 万 4,207 人(同-9.3%)、香港が 5 万 921 人(同-10.1%)であった。2018 年 6 月の大阪北部地震発生以降、韓国・台湾・香港からの入国者数は 6 カ月連続で減少しており、旅行先を他の国や都市に変更する動きも出ているようである。

他のアジア各国は、タイが 3 万 772 人(前年同月比+6.0%)、マレーシアが 2 万 25 人(同+4.8%)、フィリピンが 1 万 4,324 人(同+32.6%)、シンガポールが 1 万 3,890 人(同+35.3%)であった。

アジア以外の他地域を見ると、欧州全体では 2 万 2,697 人

(前年同月比+15.9%)、米国が1万5,808人(同+16.8%)であった。

地域別訪日外客数(右軸：総数、左軸：各国、2018年11月まで)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

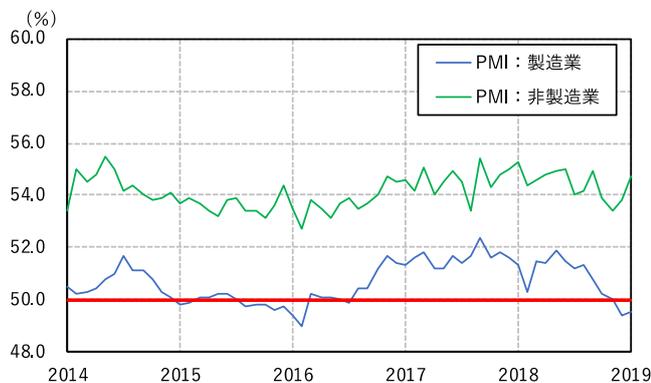
【中国景気モニター】

(1) センチメント

1月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は49.5となり、前月比+0.1%ポイント上昇したが、2カ月連続で景気分岐点を下回った。非製造業PMIは54.7となり、同+0.9%ポイント上昇し、2カ月連続で改善した。

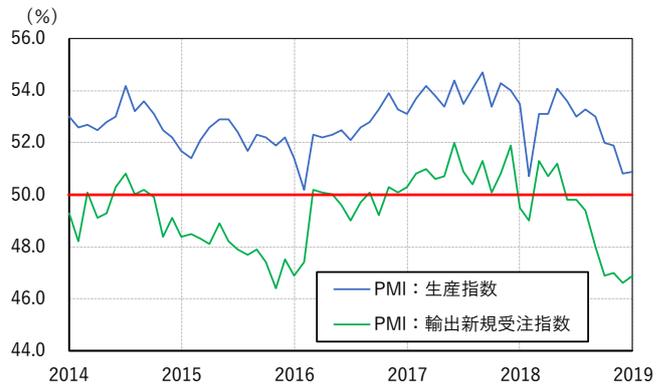
製造業PMIのうち、生産指数は50.9と前月から+0.1%ポイント上昇し、5カ月ぶりの改善。輸出新規受注指数は46.9と同+0.3%ポイント上昇し、2カ月ぶりの改善。米国の制裁関税(2018年3月公表、7月から実施)の影響を受け、6月から8カ月連続で50を下回った。雇用指数は47.8と同-0.2%ポイント低下し、2カ月連続の悪化。また、22カ月連続で50を下回った。

製造業・非製造業購買担当者景況指数(2014年1月~2019年1月)



(出所) 中国国家统计局; CEICデータベース

製造業購買担当者景況指数(2014年1月~2019年1月)



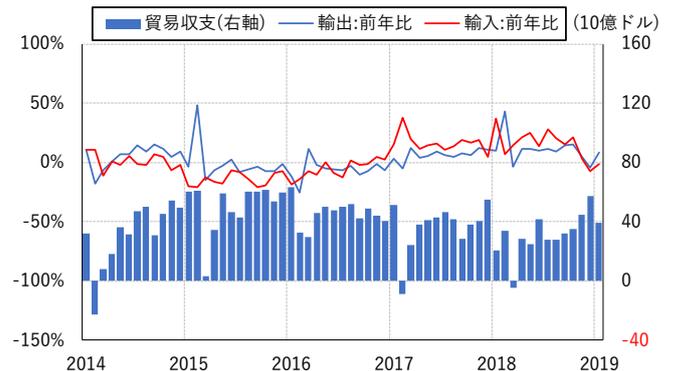
(出所) 中国国家统计局; CEICデータベース

(2) 貿易動向

1月の貿易収支は391.6億ドルで10カ月連続の黒字となった。輸出額(速報値, ドル・ベース)は2,175.7億ドル、前年同月比+8.5%と2カ月ぶりの増加。輸入額は1,784.1億ドル、同-1.0%と2カ月連続で減少した。

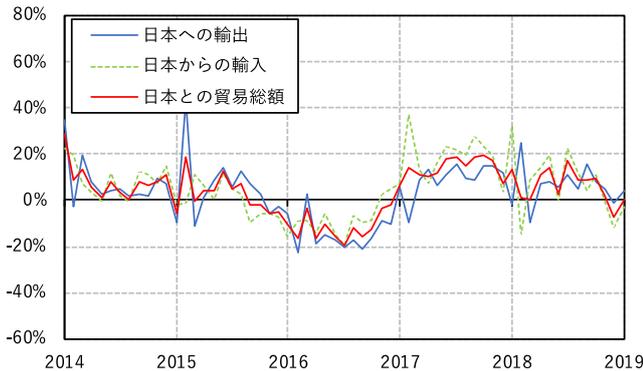
また、対日貿易収支は-5.98億ドルとなり、24カ月連続の赤字となった。対日輸出額は131.5億ドルとなり、前年同月比+5.6%と2カ月ぶりの増加。対日輸入額は137.5億ドルとなり、同-1.1%で3カ月連続の減少。なお、円ベースでみると、対日輸出額は同+3.9%と2カ月ぶりの増加。一方、対日輸入額は同-2.8%と3カ月連続で減少した。

中国の貿易動向(ドル・ベース, 2014年1月~2019年1月)



(出所) 中国税関; CEICデータベース; APIR計算

日本との貿易(円ベース, 前年同月比, 2014年1月~2019年1月)



(出所) 中国税関; CEICデータベース; APIR 計算

[最近の対米貿易]

1月の中国の対米貿易黒字は273.0億ドル(前月:298.7億ドル)となり、前年同月比+24.7%拡大した。10カ月連続のプラス。同月の対米輸出額は365.4億ドルと同-2.8%で、2カ月連続の減少。また、対米輸入額は92.4億ドルと同-41.1%減少し、5カ月連続のマイナス。12月と1月の輸出入はともに前年比減少し、米中貿易摩擦の影響が顕在化してきた。

なお、2月21日-24日にワシントンで行われた第7回米中閣僚級通商協議の結果、実質的な進展がみられたため、3月1日の米中貿易協議の交渉期限が延長され、追加制裁は先送りされた。

対米輸出入の動向(2014年1月~2019年1月)



(出所) 中国国家统计局; CEICデータベース

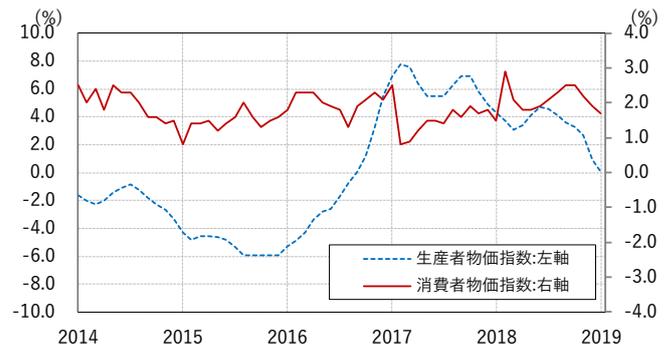
(3) 物価水準

1月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+1.7%で、前月から-0.2%ポイント下落し、3カ月連続の減速。うち、食品価

格は同+1.9%上昇し、CPIへの寄与度は+0.38%ポイントであった。なお、アフリカ豚コレラの影響から豚肉価格は同-3.2%下落した(8カ月連続)。また、非食品価格は同+1.7%上昇し、CPIへの寄与度は+1.36%ポイントであった。なお、ガソリン価格は同-6.2%下落したが、教育文化・娯楽、医療保健、居住価格は同+2.9%、同+2.7%、同+2.1%それぞれ上昇した。

また、生産者物価指数(PPI)は前年同月比+0.1%となり、前月から-0.8%ポイント下落し、7カ月連続で減速した。うち、生産財(生産資料)価格は同-0.1%と、前月から-0.8%ポイント減速した。消費財(生活資料)価格は同+0.6%と、前月から-0.1%ポイント減速した。

消費者物価指数・生産者物価指数(2014年1月~2019年1月)

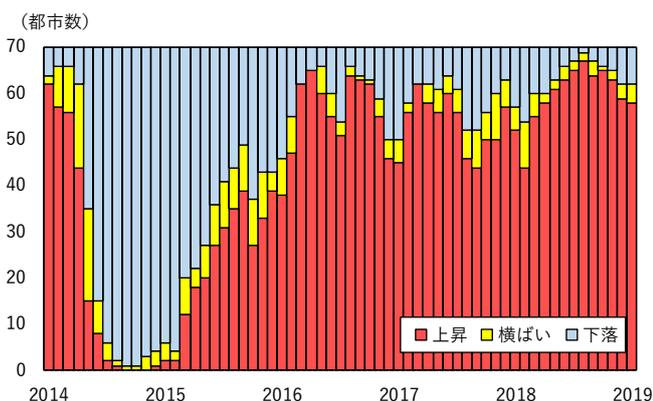


(出所) 中国国家统计局; CEICデータベース

(4) 不動産市場

1月の不動産市場はやや足踏みが見られる。不動産価格(新築住宅価格)をみると、中国主要70都市のうち、住宅価格が上昇した都市数は58で前月から1都市減少した。上昇都市数は3カ月連続で減少。一方、下落した都市数は8で同変化する。また、横ばいの都市数は4で前月から1都市増加した。3カ月連続のプラスであった。

新築住宅価格の主要都市集計(2014年1月~2019年1月)

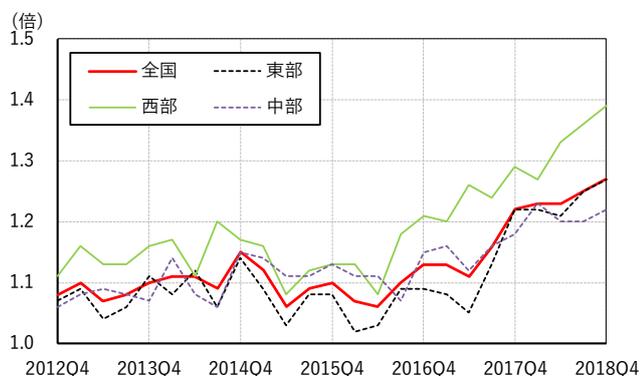


(出所) 中国国家统计局; CEIC データベース

(5) 求人倍率

2018年10-12月期の有効求人倍率は1.27倍となり、7-9月期から+0.02ポイント上昇した。求人倍率を地域別に見ると、東部は1.27倍で前年同期比+0.07ポイント上昇(2四半期連続)、中部は1.22倍で同+0.02ポイント上昇。西部は1.39倍で同+0.03ポイント上昇(3四半期連続)した。

有効求人倍率(2012年10-12月期~2018年10-12月期)



(出所)中国労働市場情報観測センター; CEIC データベース

[2019年の地方政府の経済成長見通し]

2018年中国の実質GDP成長率は前年比+6.6%となり、政府目標の+6.5%をかわり上回ったが、1990年以來の低水準であった。国内需要の低迷と米中貿易摩擦の影響を受けて、多くの地方政府(省)は2019年の実質GRP成長率目標を前年より低めに設定した。なお、目標値を全国と同じ水準に設定した遼寧を除く30省市のうち、28省は昨年と同水準ないし、幾分低い水準に設定した。うち、広東、江蘇、浙江、山

東など経済成長が輸出に大きく依存している4省は目標を昨年から引き下げた。

各省2019年のGRP成長率目標

省	2018年目標	2018年実績	2019年目標	成長率目標値の前年からの変化
チベット	約10%	約10%	約10%	→
四川	約7.5%	8.0%	約7.5%	→
河北	約6.5%	6.6%	約6.5%	→
北京	約6.5%	6.6%	6%-6.5%	→
福建	約8.5%	8.3%	8%-8.5%	→
河南	約7.5%	7.6%	7%-7.5%	→
湖南	約8%	7.8%	7.5%-8%	→
雲南	8.5%	8.9%	約8.5%	→
陝西	約8%	8.3%	7.5%-8%	→
甘肅	約6%	6.3%	約6%	→
青海	約7%	7.2%	6.5%-7%	→
江西	約8.5%	8.7%	8%-8.5%	→
上海	約6.5%	6.6%	6%-6.5%	→
吉林	約6%	4.5%	5%-6%	→
湖北	7.5%	7.8%	7.5%-8%	↑
海南	7.0%	5.8%	7%-7.5%	↑
天津	5.0%	3.6%	約4.5%	↓
安徽	8%以上	8.0%	7.5%-8%	↓
江蘇	7%以上	6.7%	約6.5%	↓
新疆	約7%	約6.6%	約5.5%	↓
黒龍江	6%以上	約5%	5%以上	↓
広西	7%-7.5%	6.8%	約7%	↓
重慶	約8.5%	6.0%	6.0%	↓
貴州	約10%	9.1%	約9%	↓
寧夏	約7.5%	7.0%	6.5%-7%	↓
広東	約7%	6.8%	6%-6.5%	↓
浙江	約7%	7.1%	約6.5%	↓
内モンゴル	約6.5%	5.3%	約6%	↓
山西	6.5%	6.7%	約6.3%	↓
山東	7%以上	6.4%	約6.5%	↓
遼寧	約6.5%	5.6%	全国レベル	-

(注) →: 昨年と同じ、↓: 昨年より低い、↑: 昨年より高い

(出所) 各省の政府工作報告

また、昨年の目標を達成した13省のうち、チベット、四川、河北、雲南、甘肅など5省は今年の目標を昨年と同じ水準に設定した。北京、河南、陝西、青海、江西、上海、山西の7省(は内需の一層の低迷を考慮し、今年の目標を昨年よりやや低い水準に設定した。チベットは2018年の実績が約10%と目標を達成したため、2019年成長率目標を据え置いた。

一方、目標を昨年より高く設定した省は、湖北と海南の2省であった。2018年湖北省では7年連続で続いた景気減速が止まり、またハイテク製造業が好調であることから、2019年

の目標を高めに設定した。2018年海南省の成長率は目標を若干下回ったものの、経済特区の役割を評価し、目標を高く設定したと考えられる。

Contact : 木下祐輔・生田祐介・Cao Thi Khanh Nguyet・馬騰

Tel. 06-6485-7694

E-mail. contact@apir.or.jp

【主要月次統計】

月次統計	18/1M	18/2M	18/3M	18/4M	18/5M	18/6M	18/7M	18/8M	18/9M	18/10M	18/11M	18/12M	19/1M
景況感													
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	52.4	50.7	50.1	50.1	47.5	48.6	46.7	49.6	48.8	52.5	52.8	49.9	45.4
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	53.4	51.0	52.3	52.1	50.8	52.4	50.8	51.2	52.9	52.8	53.4	46.3	50.7
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	49.9	48.6	48.9	49.0	47.1	48.1	46.6	48.7	48.6	49.5	51.0	48.0	45.6
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	52.4	51.4	49.6	50.1	49.2	50.0	49.0	51.4	51.3	50.6	52.2	48.5	49.4
消費者心理・小売													
[関西]消費者態度指数(原数値)	44.4	43.2	42.9	42.9	43.2	43.3	42.9	43.2	42.7	42.6	42.4	42.5	41.8
[関西] // 暮らし向き(原数値)	42.2	40.6	40.6	40.7	41.5	41.5	40.9	41.2	39.6	40.5	40.3	40.6	40.2
[関西] // 収入の増え方(原数値)	42.7	41.8	41.1	41.6	42.1	41.7	41.8	41.8	41.8	40.8	40.9	40.6	40.8
[関西] // 雇用環境(原数値)	49.3	48.2	48.5	47.4	47.1	47.4	47.0	47.9	47.1	46.6	46.4	46.0	44.1
[関西] // 耐久消費財の買い時判断(原数値)	43.4	42.2	41.3	41.7	42.1	42.4	41.9	41.7	42.2	42.3	42.0	42.6	41.9
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	44.6	44.3	44.3	43.6	43.8	43.7	43.5	43.3	43.4	43.0	42.9	42.7	41.9
[関西]大型小売店販売額(10億円)	332.9	286.3	316.9	305.1	302.8	306.5	331.0	304.9	287.8	310.5	321.4	407.1	UN
[関西]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	0.6	-0.1	1.0	0.2	-2.0	0.5	-2.4	-0.2	-2.0	0.1	-2.4	-0.8	UN
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,682.6	1,456.5	1,635.1	1,556.4	1,566.4	1,603.0	1,700.2	1,575.0	1,513.6	1,586.2	1,642.3	2,082.5	UN
[全国]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	0.5	0.5	0.2	-0.1	-1.4	2.1	-1.0	0.6	1.1	-0.2	-1.7	-0.5	UN
住宅・建設													
[関西]新設住宅着工(戸数)	9,196	11,387	10,788	13,392	14,140	11,737	12,151	11,768	12,545	11,496	12,329	11,360	UN
[関西]新設住宅着工(前年同月比%)	-19.4	7.0	-8.5	13.4	27.2	-2.2	-3.6	-0.2	10.5	-5.5	4.8	11.1	UN
[全国]新設住宅着工(戸数)	66,358	69,071	69,616	84,226	79,539	81,275	82,615	81,860	81,903	83,330	84,213	78,364	UN
[全国]新設住宅着工(前年同月比%)	-13.2	-2.6	-8.3	0.3	1.3	-7.1	-0.7	1.6	-1.5	0.3	-0.6	2.1	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	78.5	83.3	69.3	71.2	68.8	73.1	73.5	76.8	75.7	78.2	73.6	75.1	70.5
[関西]マンション契約率(原数値)	78.1	83.9	67.3	71.0	69.5	75.6	74.0	80.6	72.8	77.7	74.4	72.1	70.2
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	68.4	64.1	71.5	64.2	62.3	64.3	63.1	64.2	64.9	73.1	55.5	50.2	70.8
[首都圏]マンション契約率(原数値)	65.2	65.0	74.7	63.0	62.2	66.0	67.8	64.5	66.5	67.5	53.9	49.4	67.5
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	65.4	49.8	122.2	211.7	116.4	134.5	140.9	95.4	109.3	116.9	94.7	88.0	71.4
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)	7.5	-26.9	3.4	4.9	-21.0	9.9	17.1	-7.1	-21.6	-10.0	10.9	-9.8	9.1
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	610.1	613.9	1,269.7	2,177.7	1,285.7	1,433.9	1,252.0	1,124.1	1,218.6	1,282.3	818.9	834.0	585.3
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	-12.8	-20.2	-14.5	5.5	3.5	-5.6	-2.9	-2.2	-7.6	9.5	-5.2	4.6	-4.1
[関西]建設工事(総合、10億円)	589.9	570.2	558.6	484.7	482.3	513.4	504.7	529.4	554.3	564.2	589.8	610.4	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	0.0	-2.2	0.2	2.9	3.7	6.2	0.9	2.5	3.3	3.0	0.5	0.2	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,929.2	4,808.8	4,751.6	3,960.9	3,893.5	4,124.0	4,264.0	4,447.2	4,705.1	4,850.7	4,915.6	4,945.3	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	4.3	3.7	3.1	1.5	-0.2	0.7	0.5	-0.5	0.3	-1.1	-1.1	-2.2	UN
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	2,094.8	2,041.1	2,047.6	1,455.3	1,380.9	1,479.7	1,540.2	1,642.2	1,826.6	1,938.5	1,996.5	2,042.5	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	2.2	1.6	0.5	0.3	-3.3	-1.7	-1.8	-4.1	-2.6	-5.2	-4.2	-5.6	UN
生産													
[関西]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	103.1	105.9	108.3	113.9	106.7	107.7	105.6	108.4	104.3	105.9	104.7	103.0	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-6.9	2.7	2.3	5.2	-6.3	0.9	-1.9	2.7	-3.7	3.3	-1.7	-1.3	UN
[関西] // 出荷指数(原数値、前年同月比%)	1.6	-0.8	1.2	5.1	3.5	-1.7	1.0	-0.4	-4.1	7.0	1.2	-2.8	UN
[関西] // 在庫指数(原数値、前年同月比%)	6.8	5.6	8.2	3.5	1.0	0.7	-1.7	-3.0	0.0	-3.9	-2.8	-1.8	UN
[関西] // 出荷指数(季節調整値、10年=100)	101.1	104.1	104.7	111.1	105.6	105.9	102.9	106.2	99.3	108.1	104.6	102.8	UN
[関西] // 出荷指数(季節調整値、前月比)	-6.6	3.0	0.6	6.1	-5.0	0.3	-2.8	3.2	-7.0	6.7	-3.7	-1.4	UN
[関西] // 在庫指数(季節調整値、10年=100)	122.9	121.9	127.0	127.2	125.5	122.9	120.8	120.2	124.3	97.7	98.2	100.6	UN
[関西] // 在庫指数(季節調整値、前月比)	0.0	-0.8	4.2	0.2	-1.3	-2.1	-1.7	-0.5	3.1	-2.4	0.6	2.3	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	100.7	102.7	104.1	104.6	104.4	102.5	102.3	102.5	102.9	105.9	104.8	104.7	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-4.5	2.0	1.4	0.5	-0.2	-1.8	-0.2	0.2	-0.4	2.9	-1.0	-0.1	UN
[全国] // 出荷指数(原数値、前年同月比%)	2.2	0.7	1.4	3.6	3.3	-0.2	1.2	0.5	-2.9	5.7	0.9	-3.1	UN
[全国] // 在庫指数(原数値、前年同月比%)	1.5	1.6	3.9	1.7	2.5	2.4	2.8	3.0	3.5	-0.7	0.6	1.9	UN
[全国] // 出荷指数(季節調整値、10年=100)	98.7	100.3	101.5	103.1	101.5	101.8	99.8	101.5	101.1	104.6	103.3	103.3	UN
[全国] // 出荷指数(季節調整値、前月比)	-4.5	1.6	1.2	1.6	-1.6	0.3	-2.0	1.7	-2.0	3.5	-1.2	0.0	UN
[全国] // 在庫指数(季節調整値、10年=100)	109.3	109.9	113.5	112.8	113.5	111.4	111.2	110.8	102.6	101.3	101.4	103.1	UN
[全国] // 在庫指数(季節調整値、前月比)	-0.5	0.5	3.3	-0.6	0.6	-1.9	-0.2	-0.4	1.2	-1.3	0.1	1.7	UN
労働													
[関西]現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	1.3	0.8	1.6	1.2	1.4	1.1	1.2	0.5	-1.1	0.4	2.0	UN	UN
[関西]現金給与総額(2府1県、前年同月比%)	1.9	1.0	1.8	1.8	2.1	1.1	2.5	0.8	-0.6	0.9	2.6	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	0.7	0.8	1.8	0.2	1.4	2.8	1.4	0.6	0.7	1.1	1.7	1.5	UN
[関西]完全失業率(季節調整値)	2.6	2.7	2.7	2.7	2.6	3.0	2.9	2.8	2.9	3.0	3.4	3.0	UN
[関西]完全失業率(原数値)	2.7	2.8	2.7	2.6	2.5	3.0	3.0	3.0	3.1	3.0	3.1	2.6	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	2.4	2.5	2.5	2.5	2.2	2.4	2.5	2.4	2.3	2.4	2.5	2.4	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.37	2.34	2.44	2.39	2.37	2.53	2.54	2.46	2.61	2.53	2.45	2.45	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.34	2.30	2.41	2.37	2.34	2.47	2.42	2.34	2.50	2.40	2.40	2.41	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.54	1.54	1.57	1.56	1.56	1.58	1.60	1.62	1.64	1.63	1.62	1.61	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.59	1.58	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.62	1.63	1.63	UN
国際貿易													
[関西]純輸出(10億円)	-54.7	133.6	368.4	236.3	82.3	268.1	85.6	179.2	179.8	115.9	19.9	179.8	-184.0
[関西]輸出(10億円)	1,303.4	1,353.5	1,607.2	1,443.2	1,402.8	1,520.9	1,434.1	1,519.3	1,119.4	1,517.8	1,505.0	1,474.9	1,179.8
[関西]輸出(前年同月比%)	19.5	0.0	8.9	8.1	13.2	9.9	7.9	9.9	-24.5	6.5	-1.0	-7.2	-9.5
[関西]輸入(10億円)	1,358.1	1,220.0	1,238.8	1,207.0	1,320.5	1,252.8	1,348.6	1,340.1	931.7	1,401.9	1,485.1	1,295.1	1,363.8
[関西]輸入(前年同月比%)	5.5	22.3	-1.2	4.0	15.3	3.4	12.9	9.8	-24.4	10.8	9.4	-2.9	0.4

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。

Release Calendar for January/February

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
21-Jan 出入(帰)国者数 (12月)*	22-Jan マンション市場動向 (12月)	23-Jan 財務省貿易統計 (12月:速報値) 大阪税関貿易統計 (12月:速報値) 毎月勤労統計調査 (11月:確報値)	24-Jan 近畿地域 鉱工業生産動向 (11月:確報値)	25-Jan 出入国管理統計 (11月)
28-Jan 中国 PMI (1月)	29-Jan	30-Jan 財務省貿易統計 (11月:確報値) 財務省貿易統計 (12月:確・速) 消費動向調査(1月) 商業動態統計 (12月:速報値)	31-Jan 建築着工統計調査 (12月) 鉱工業指数 (12月:速報値)	1-Feb 一般職業紹介状況 (12月) 労働力調査 (12月)
4-Feb	5-Feb	6-Feb	7-Feb	8-Feb 景気ウォッチャー調査 (1月) 大阪税関貿易統計 (11月:確報値)* 大阪税関貿易統計 (12月:確・速) 毎月勤労統計調査 (12月:速報値)
11-Feb	12-Feb 近畿地域 鉱工業生産動向 (12月:速報値)	13-Feb	14-Feb 商業動態統計 (12月:確報値) 中国輸出入 (1月:速報値)	15-Feb 鉱工業指数 (12月:確報値) 公共工事前払金保証 統計(1月) 中国 CPI&PPI (1月)
18-Feb 建設総合統計 (12月)	19-Feb マンション市場動向 (1月)	20-Feb 財務省貿易統計 (1月:速報値) 大阪税関貿易統計 (1月:速報値) 出入(帰)国者数 (1月)*	21-Feb	22-Feb 毎月勤労統計調査 (12月:確報値) 中国不動産市場 (1月)
25-Feb 近畿地域 鉱工業生産動向 (12月:確報値)* 出入国管理統計 (12月)	26-Feb	27-Feb 財務省貿易統計 (12月:確報値) 財務省貿易統計 (1月:確・速)	28-Feb 鉱工業指数 (1月:速報値) 商業動態統計 (1月:速報値) 建築着工統計調査 (1月)	1-Mar 消費動向調査 (2月) 一般職業紹介状況 (1月) 労働力調査 (1月)

*印は発表予定日が未定。 **公表日は翌日。